

「三次市障害者計画（素案）」に関するご意見とそれに対する三次市の考え方

平成27年3月 日

部署名：三次市福祉保健部社会福祉課

「三次市障害者計画（素案）」について、平成27年1月29日から2月17日まで三次市のホームページ等を通じてご意見を募集したところ、4通(14件)のご意見をいただきました。

お寄せいただきましたご意見と、それらに対する三次市の考え方について、以下のとおり取りまとめましたので、ご報告いたします。なお、取りまとめの都合上、いただいたご意見のうち、同趣旨のものは適宜集約し、また、パブリック・コメントの対象となる事項についてのみ考え方を示させていただきます。

今回、ご意見をお寄せいただきました方々に厚くお礼申し上げます。

番号	ご意見の概要	件数	三次市の考え方
1	障害者数の推移に評価がない。 (P6-9)	1	それぞれの障害種別ごとに傾向等について評価を記載しています。
2	特別支援学校在籍生徒の進路状況で一般就労見込みが激増しているが、その理由はなにか。(P12)	1	平成26年度の卒業生は軽度障害者が多かった点もありますが、1年生時からの授業での就労経験も含めた作業学習への取組の成果が出て一般就労に繋がっています。(P12追記)
3	コミュニケーション支援事業の要約筆記奉仕員等派遣事業件数減の理由はなにか。(P20)	1	平成25年度は市政懇談会等での利用申請件数が減少傾向にありましたが、平成26年度では増加する見込みにあります。
4	移動支援事業で同行援護へ移行が進んでいないにも関わらず、実績減の評価がないが。(P21)	1	利用実績は月によって変動はありますが、ほぼ横ばいで推移しています。

5	社会参加促進事業での各種奉仕員養成講座は計画を満たしていないのに、効果的な事業推進とはどういうことか。(P23)	1	受講者数は計画数にはいたっていませんが、受講者の中から少人数ながらボランティアサークルに加入するなどの効果が表れています。
6	地域への啓発をどのようにするのか。(P40)	1	社会教育、生涯学習等の幅広い場での学習会を通じて啓発していきます。
7	多様な情報提供体制として、ケーブルテレビへの字幕付与をして欲しい。また、手話通訳のワイプも同様にして欲しい。(P64)	1	導入については、様々な課題があり実現にはいたっていませんが、現在、災害発生時には、避難勧告などの情報をピオネット121を中心に文字テロップで対応しています。今後、自主放送番組(ピオネット111)の画面上に、可能な範囲で文字テロップを入れるよう引き続き三次ケーブルビジョンと協議を進めていきます。
8	障害者就労施設の新たな販路拡大の推進で、作業所へ仕事を出している企業への表彰又は減免を行ってはどうか。(P78)	1	今後「企業からの受注拡大の取組」の中でご提案いただいた制度等については実態等の調査も含め検討事項とします。
9	障害者グランドゴルフ等、三次市主催によるスポーツ大会の開催を検討して欲しい。(P44)	1	スポーツ課(平成27年度新設)と連携し障害者スポーツの推進を図っていきます。(P44へ追記)
10	三次特別支援学校の設立(県北には庄原特別支援学校しかないが、三次からの生徒数が多い。)(P83)	1	特別支援学校の設置については、学校教育法八十条により、都道府県に設置義務が定められています。そして、広島県では、広島県立特別支援学校学則により、校名や障害種別、位置等について定められています。パブリックコメントでいただいたご意見については、広島県教育委員会に要望としてお伝えします。

1 1	<p>障害児施設等利用者負担の助成について保育所と子鹿療育医療センター（バンビ）を利用している場合、障害児通所支援の負担経費を助成し、保護者の負担を軽減してほしい。（P 57）</p>	2	<p>保育所・幼稚園等と併用利用する場合、障害通所支援の利用者負担金を助成し保護者の負担軽減を図ります。</p> <p>平成27年4月から実施します。（P 57へ追記）</p>
1 2	<p>子鹿医療療育センターとこども発達支援センターとの連携強化をして欲しい。特に、未就学児の就学支援や研修をして欲しい。（保護者希望の場合）自治体主導の支援が受けたい。</p> <p>未就学で発達に課題をかかえている親子全てを対象として、こども発達支援センターに関わってもらいたい。特に親への研修，相談，プール療育，就学指導，保育所との連携など。行政サービスとしての一貫した支援が受けられないことでの不安があります。（P 84）</p>	2	<p>基本目標 5「相談から療育まで一貫した支援体制の整備」でも示しているように、こども発達支援センターは保育・保健・福祉・医療等の関係機関との連携体制づくりを行い，つながり合いの中でより充実した発達支援に取り組んでいきます。</p> <p>就学に向けた支援については，教育部門との連携強化をさらに進めていきます。</p>